

<毎月決算型>

第59期末 (2020年7月15日)	
基準価額	8,562円
純資産総額	52億円
第54期～第59期 (2020年1月16日～2020年7月15日)	
騰落率	△1.0%
分配金合計	270円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第10期末 (2020年7月15日)	
基準価額	11,298円
純資産総額	19億円
騰落率	△1.0%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ インド債券オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2020年1月16日～2020年7月15日

<毎月決算型>

第54期(決算日2020年2月17日) 第57期(決算日2020年5月15日)
第55期(決算日2020年3月16日) 第58期(決算日2020年6月15日)
第56期(決算日2020年4月15日) 第59期(決算日2020年7月15日)

<年2回決算型>

第10期(決算日 2020年7月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・インド債券オープン(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2020年7月15日に決算を行いました。

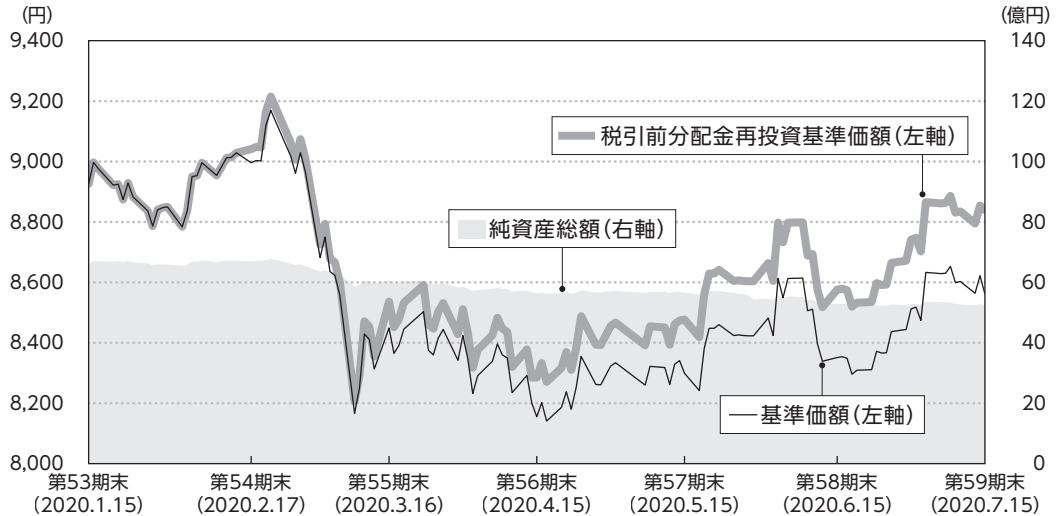
各ファンドは、「ニッセイ・インド債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2020年1月16日～2020年7月15日

基準価額等の推移



第54期首	8,926円	既払分配金	270円
第59期末	8,562円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 当作成期初から当作成期末にかけて、インド準備銀行(RBI:中央銀行)が政策金利の引き下げや長期流動性供給オペ(LTRO)を中心とした金融緩和策を実施したことを受けてインド債券金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- ・ 5月から当作成期末にかけて、社債の対国債スプレッド(上乗せ金利)が縮小したこと

<下落要因>

- ・ 2月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスクセンチメント(市場心理)が急速に悪化したことを受けてインド・ルピーが対円で大幅に下落したこと
- ・ 当作成期初から4月にかけて社債の対国債スプレッドが拡大したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第54期～第59期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	67円	0.789%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,530円です。
(投信会社)	(33)	(0.383)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	5	0.061	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(4)	(0.044)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.013)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	72	0.849	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

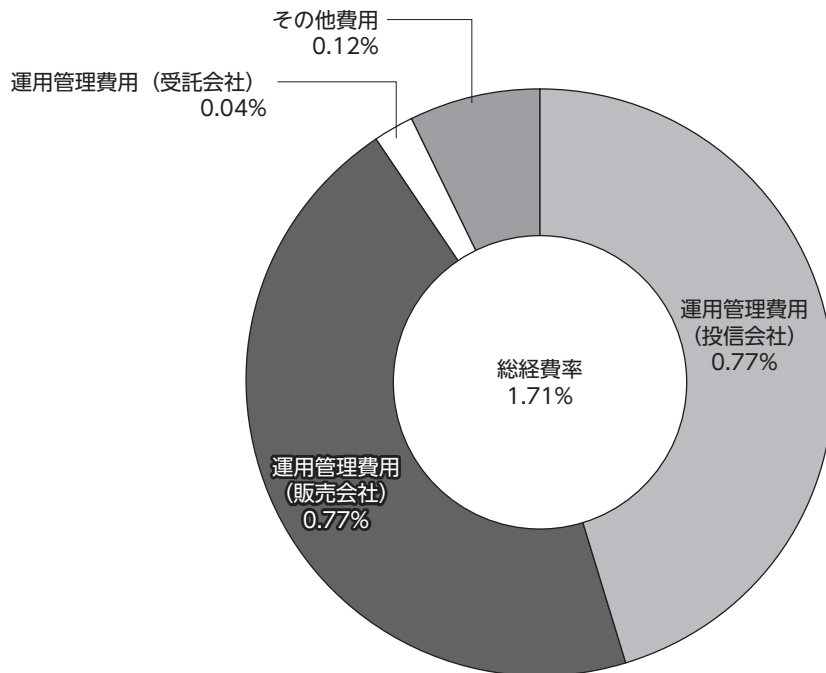
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



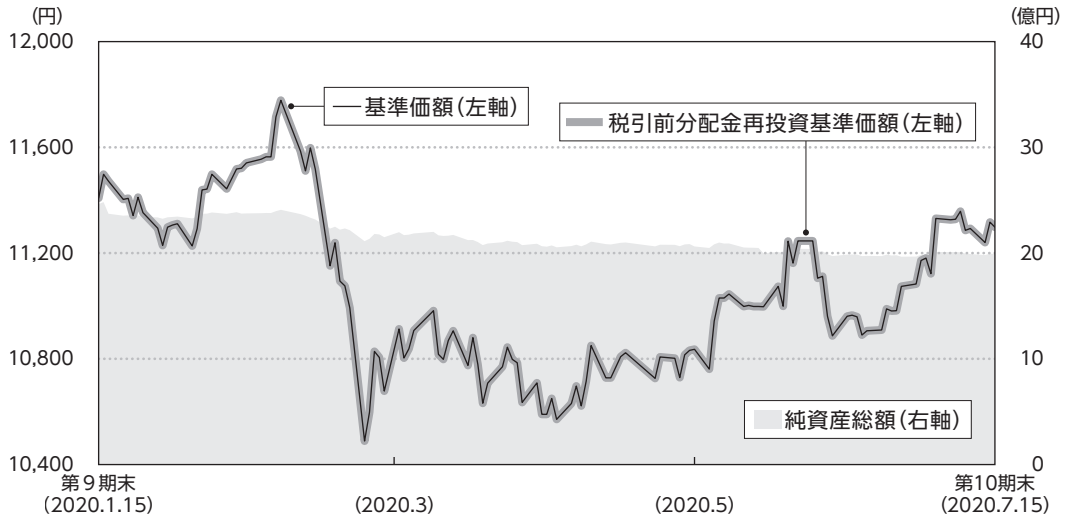
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第10期首	11,408円	既払分配金	0円
第10期末	11,298円	騰落率（分配金再投資ベース）	△1.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から当期末にかけて、インド準備銀行（RBI：中央銀行）が政策金利の引き下げや長期流動性供給オペ（LTRO）を中心とした金融緩和策を実施したことを受けてインド債券金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 5月から当期末にかけて、社債の対国債スプレッド（上乘せ金利）が縮小したこと

<下落要因>

- ・ 2月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスクセンチメント（市場心理）が急速に悪化したことを受けてインド・ルピーが対円で大幅に下落したこと
- ・ 期初から4月にかけて社債の対国債スプレッドが拡大したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	87円	0.787%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,057円です。
(投信会社)	(42)	(0.383)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	7	0.061	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(5)	(0.044)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.012)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	94	0.849	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

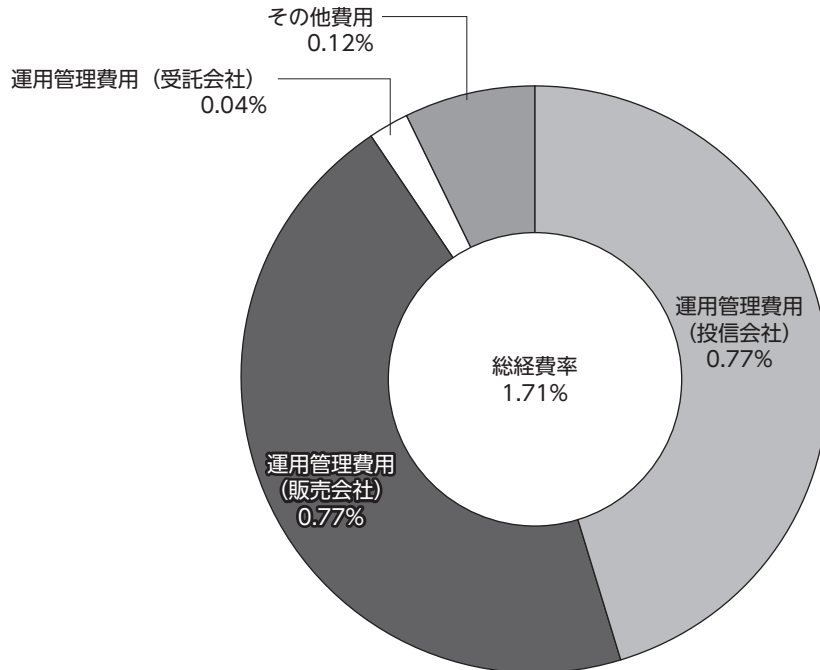
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ インド債券市況

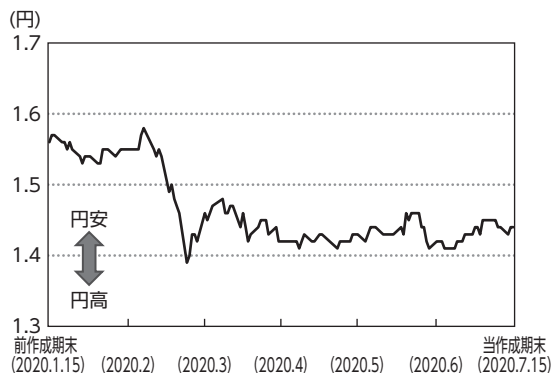
【インド5年国債金利の推移】



(注) 5年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

■ 為替市況

【インド・ルピー／円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期のインド5年国債金利は低下しました。当作成期初から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて主要都市の封鎖に踏み切った中国の景気減速懸念が強まったことなどを背景に原油価格が低下基調で推移する中、RBIがLTRO等を通じて金融市場への流動性供給を拡大する姿勢を示したことから、金利は大幅に低下しました。その後は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスクセンチメントの急速な悪化を受けて、4月中旬にかけて金利は一時的に上昇する場面があったものの、各国が大規模な財政政策と緩和的な金融政策を打ち出す中、RBIも政策金利の引き下げやLTROの拡大といった緩和策を打ち出したことで、当作成期末にかけて金利は再び低下しました。

当作成期のインド・ルピー／円レートは下落しました。当作成期初から2月下旬にかけては、中国で新型コロナウイルスの感染者数が増加する中、内需主導の経済で景気底入れの兆しが見え始めていたインドに対する懸念は高まらず、インド・ルピーは安定的に推移しました。しかし、3月上旬にかけて新型コロナウイルスが欧米諸国にも広がり、パンデミック（世界的大流行）への懸念が急速に高まったことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、インド・ルピーは対円で大幅に下落しました。3月中旬から下旬にかけては、各国が市場のボラティリティ（価格変動性）沈静化のための金融・財政政策を打ち出す中、米連邦準備制度理事会（FRB）が海外の主要中央銀行に対して多額の米ドル資金の供給を行ったことを受け、インド・ルピーは持ち直しの動きが見られました。当作成期末にかけてはインド国内における新型コロナウイルスの感染者数の増加や原油価格上昇に対する警戒感の高まりなどの悪材料と、経常収支の大幅な改善などの好材料が入り交じりながら、米ドルの流動性供給策に裏打ちされた米ドル安が新興国通貨全体の下支え要因となり、インド・ルピーはおおむね横ばいでの推移となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、社債（52.5%）、国債（30.6%）、国際機関債（8.7%）、政府機関債（8.2%）としています。

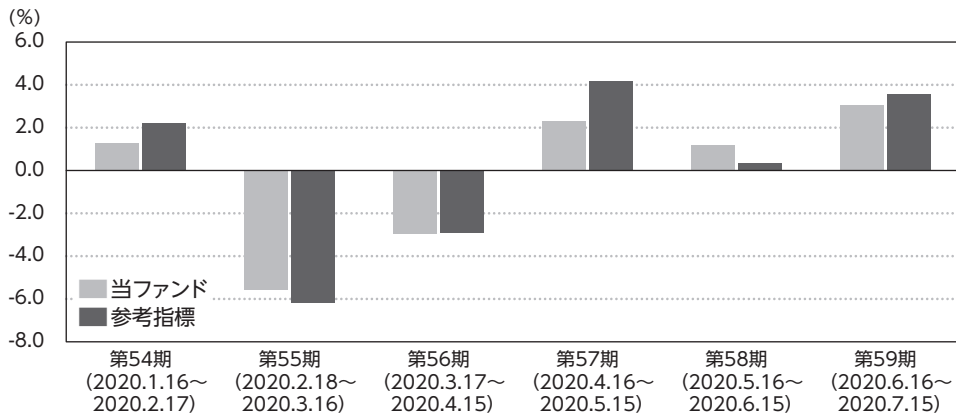
また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（38.5%）、エネルギー（23.1%）、銀行（22.9%）、住宅金融（8.0%）、通信（3.9%）、資本財・サービス（3.5%）としています。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指標との差異

■ 毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指標はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.0%となり、参考指標騰落率（+0.9%）を下回りました。

これはインド債券金利が低下基調で推移する中、マザーファンドにおいて対参考指標比でデュレーションを短めとしていたことや、市場の流動性が急速に低下する中で取引コストがかさんだことなどによるものです。

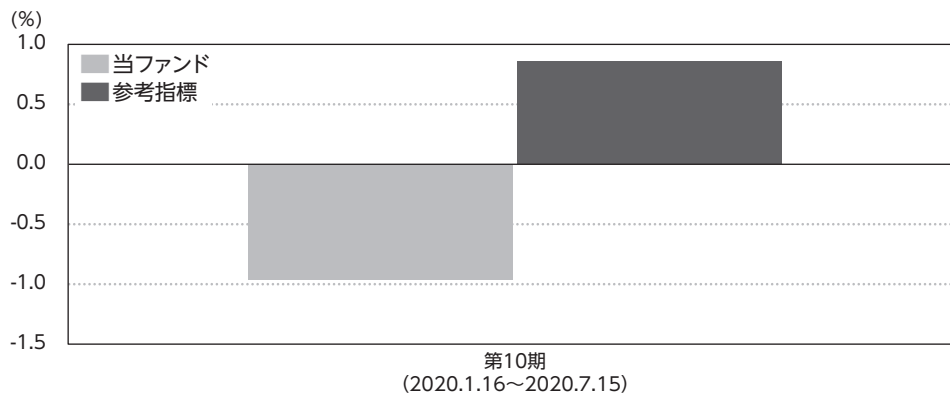
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) マザーファンドの参考指標はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

(注3) 参考指標の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注4) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指標はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.0%となり、参考指標騰落率（+0.9%）を下回りました。

これはインド債券金利が低下基調で推移する中、マザーファンドにおいて対参考指標比でデレレーションを短めとしていたことや、市場の流動性が急速に低下する中で取引コストがかさんだことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) マザーファンドの参考指標はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

(注3) 参考指標の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注4) デレレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デレレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

分配金

■ 毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2020年1月16日 ～ 2020年2月17日	2020年2月18日 ～ 2020年3月16日	2020年3月17日 ～ 2020年4月15日	2020年4月16日 ～ 2020年5月15日	2020年5月16日 ～ 2020年6月15日	2020年6月16日 ～ 2020年7月15日
当期分配金（税引前）	45円	45円	45円	45円	45円	45円
対基準価額比率	0.50%	0.53%	0.55%	0.54%	0.54%	0.52%
当期の収益	44円	30円	33円	40円	41円	41円
当期の収益以外	0円	14円	11円	4円	3円	3円
翌期繰越分配対象額	966円	952円	941円	937円	934円	931円

■ 年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2020年1月16日～2020年7月15日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,726円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

インドの金利については、インド国内における新型コロナウイルスの感染者数の増加に歯止めがかからない中、緩和的な金融政策を続ける蓋然（がいぜん）性が強まっていることなどを踏まえると、短期年限の債券で低下余地があると考えています。その一方、中長期年限の債券については、コロナショックの長期化に伴う景気低迷により、財政赤字の大幅な拡大とソブリン格付け引き下げへの懸念がくすぶる中で金利の低下余地が限られることから、国債利回りカーブは引き続きスティープ化（短期金利と長期金利の差が拡大すること）を予想します。

インド・ルピー／円レートについては、当面横ばいを予想します。各国の大規模な金融緩和等を背景とした市場の流動性拡大と投資家のリスク選好度の回復は、インドを含む新興国市場全体にとって追い風になると考えられるものの、インド国内における新型コロナウイルスの感染者数増加にまだ歯止めがかかる兆しが見られないことを踏まえると、インドへの海外投資家からの安定した資本フローは見込み難いと予想しています。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第59期末 2020年7月15日
ニッセイ・インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

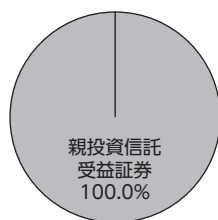
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

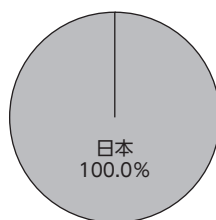
項目	第54期末 2020年2月17日	第55期末 2020年3月16日	第56期末 2020年4月15日	第57期末 2020年5月15日	第58期末 2020年6月15日	第59期末 2020年7月15日
純資産総額	6,699,487,199円	6,063,306,044円	5,631,546,499円	5,661,732,630円	5,287,364,912円	5,230,653,430円
受益権総口数	7,447,347,883口	7,176,133,847口	6,905,236,875口	6,821,778,177口	6,331,675,161口	6,109,049,942口
1万口当たり基準価額	8,996円	8,449円	8,155円	8,299円	8,351円	8,562円

(注) 当作成期間（第54期～第59期）中における追加設定元本額は469,023,460円、同解約元本額は1,785,512,631円です。

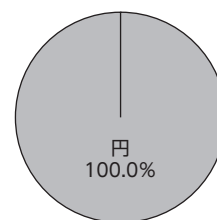
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2020年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド債券オープン（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第10期末 2020年7月15日
ニッセイ・インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

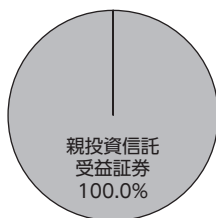
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

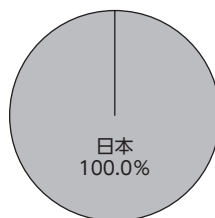
項目	第10期末 2020年7月15日
純資産総額	1,990,364,292円
受益権総口数	1,761,756,591口
1万口当たり基準価額	11,298円

(注) 当期間中における追加設定元本額は60,142,046円、同解約元本額は457,491,128円です。

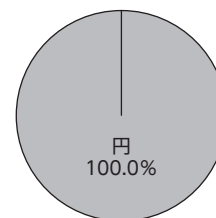
■資産別配分



■国別配分



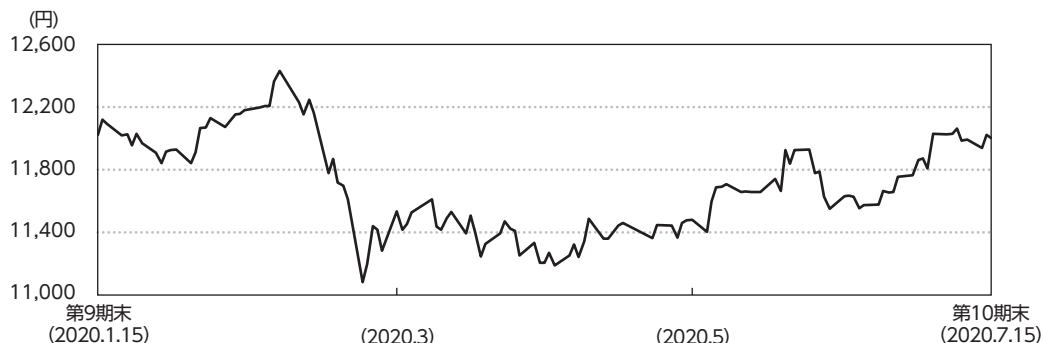
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2020年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

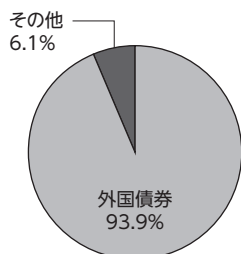
銘柄名	通貨	比率
INDIA GOVERNMENT BOND 7.27% 2026/4/8	インド・ルピー	9.8%
INDIA GOVERNMENT BOND 7.17% 2028/1/8	インド・ルピー	6.5
RELIANCE INDUSTRIES LTD 8.65% 2028/12/11	インド・ルピー	5.6
INDIA GOVERNMENT BOND 7.72% 2025/5/25	インド・ルピー	5.5
HOUSING DEV FINANCE CORP 9.0% 2028/11/29	インド・ルピー	4.6
AXIS BANK LTD 8.6% 2028/12/28	インド・ルピー	4.5
INDIA GOVERNMENT BOND 7.35% 2024/6/22	インド・ルピー	4.3
SIKKA PORTS AND TERMINALS 8.45% 2023/6/12	インド・ルピー	4.3
INTL BK RECON & DEVELOP 5.625% 2021/4/11	インド・ルピー	4.0
HDFC BANK LTD 8.44% 2028/12/28	インド・ルピー	3.4
組入銘柄数		34

■ 1万口当たりの費用明細

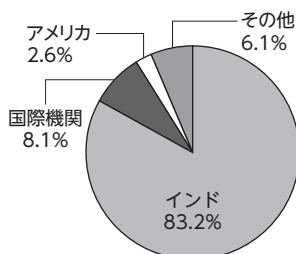
2020.1.16~2020.7.15

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	7円 (5) (1)
合計	7

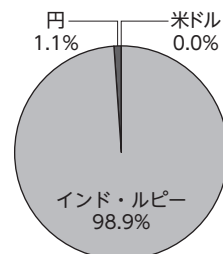
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2020年7月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指標	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
30期(2018年 2月15日)	9,503	45	△4.7	10,763	11,296	△4.6	94.2	6,342
31期(2018年 3月15日)	9,260	45	△2.1	10,565	11,072	△2.0	90.8	6,408
32期(2018年 4月16日)	9,393	45	1.9	10,743	11,317	2.2	91.6	6,846
33期(2018年 5月15日)	9,087	45	△2.8	10,482	11,037	△2.5	91.3	6,610
34期(2018年 6月15日)	9,078	45	0.4	10,518	11,078	0.4	92.1	6,512
35期(2018年 7月17日)	9,093	45	0.7	10,578	11,218	1.3	93.2	6,405
36期(2018年 8月15日)	8,888	45	△1.8	10,418	11,020	△1.8	94.5	6,175
37期(2018年 9月18日)	8,474	45	△4.2	10,049	10,539	△4.4	95.0	5,799
38期(2018年10月15日)	8,389	45	△0.5	10,009	10,463	△0.7	95.1	5,745
39期(2018年11月15日)	8,734	45	4.6	10,399	10,989	5.0	94.6	5,857
40期(2018年12月17日)	8,857	45	1.9	10,567	11,246	2.3	91.9	5,992
41期(2019年 1月15日)	8,591	45	△2.5	10,346	11,023	△2.0	92.3	5,742
42期(2019年 2月15日)	8,768	45	2.6	10,568	11,246	2.0	85.4	5,879
43期(2019年 3月15日)	9,064	45	3.9	10,909	11,759	4.6	85.8	6,047
44期(2019年 4月15日)	9,106	45	1.0	10,996	11,823	0.5	92.5	5,679
45期(2019年 5月15日)	8,790	45	△3.0	10,725	11,492	△2.8	92.4	5,396
46期(2019年 6月17日)	8,932	45	2.1	10,912	11,789	2.6	93.2	5,492
47期(2019年 7月16日)	9,158	45	3.0	11,183	12,243	3.9	90.8	5,626
48期(2019年 8月15日)	8,616	45	△5.4	10,686	11,516	△5.9	93.5	5,828
49期(2019年 9月17日)	8,751	45	2.1	10,866	11,765	2.2	92.4	6,043
50期(2019年10月15日)	8,835	45	1.5	10,995	11,896	1.1	91.0	6,190
51期(2019年11月15日)	8,734	45	△0.6	10,939	11,911	0.1	89.7	6,138
52期(2019年12月16日)	8,888	45	2.3	11,138	12,177	2.2	89.6	6,550
53期(2020年 1月15日)	8,926	45	0.9	11,221	12,312	1.1	89.0	6,627
54期(2020年 2月17日)	8,996	45	1.3	11,336	12,582	2.2	90.1	6,699
55期(2020年 3月16日)	8,449	45	△5.6	10,834	11,806	△6.2	91.4	6,063
56期(2020年 4月15日)	8,155	45	△2.9	10,585	11,463	△2.9	92.9	5,631
57期(2020年 5月15日)	8,299	45	2.3	10,774	11,945	4.2	92.5	5,661
58期(2020年 6月15日)	8,351	45	1.2	10,871	11,986	0.3	92.8	5,287
59期(2020年 7月15日)	8,562	45	3.1	11,127	12,417	3.6	93.9	5,230

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指標は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率		参考指標	債券組入比率	
第54期	(期首)	円		%			%
	2020年1月15日	8,926		-	12,312		89.0
	1月末	8,850		△0.9	12,260		89.6
第55期	(期末)						
	2020年2月17日	9,041		1.3	12,582		90.1
	(期首)						
第56期	2020年2月17日	8,996		-	12,582		90.1
	2月末	8,966		△0.3	12,532		91.0
	(期末)						
第57期	2020年3月16日	8,494		△5.6	11,806		91.4
	(期首)						
	2020年3月16日	8,449		-	11,806		91.4
第58期	3月末	8,424		△0.3	11,914		94.3
	(期末)						
	2020年4月15日	8,200		△2.9	11,463		92.9
第59期	(期首)						
	2020年4月15日	8,155		-	11,463		92.9
	4月末	8,323		2.1	11,790		91.5
第59期	(期末)						
	2020年5月15日	8,344		2.3	11,945		92.5
	(期首)						
第58期	2020年5月15日	8,299		-	11,945		92.5
	5月末	8,423		1.5	12,047		95.4
	(期末)						
第59期	2020年6月15日	8,396		1.2	11,986		92.8
	(期首)						
	2020年6月15日	8,351		-	11,986		92.8
第59期	6月末	8,512		1.9	12,272		94.5
	(期末)						
	2020年7月15日	8,607		3.1	12,417		93.9

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2020年1月16日～2020年7月15日

	第54期～第59期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	345,872	412,607	1,500,413	1,760,398

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2020年1月16日～2020年7月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2020年7月15日現在

種類	第53期末	第59期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	5,512,478	4,357,937	5,230,832

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ・インド債券マザーファンド全体の口数は6,016,232千口です。

投資信託財産の構成

2020年7月15日現在

項目	第59期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・インド債券マザーファンド	5,230,832	98.6
コール・ローン等、その他	75,400	1.4
投資信託財産総額	5,306,232	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル107.30円、1インド・ルピー1.44円です。

(注2) ニッセイ・インド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（7,141,117千円）の投資信託財産総額（7,300,505千円）に対する比率は97.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当作成期中にNDF取引を13件行っており、そのうち5月末日までに取引した9件ならびに前回決算時に未受領であった4件につきましては、すでに当該監査法人から調査報告書を受領しました。（調査報告書が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

なおNDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2020年2月17日)	(2020年3月16日)	(2020年4月15日)	(2020年5月15日)	(2020年6月15日)	(2020年7月15日)現在
	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A)資産	6,758,537,622円	6,109,889,195円	5,683,107,314円	5,708,638,721円	5,352,936,129円	5,306,232,841円
コール・ローン等	6,645,503	5,986,226	5,931,004	5,696,137	5,847,515	5,297,008
ニッセイ・インド債券 マザーファンド(評価額)	6,700,337,945	6,064,092,575	5,631,736,335	5,661,941,244	5,287,924,152	5,230,832,443
未収入金	51,554,174	39,810,394	45,439,975	41,001,340	59,164,462	70,103,390
(B)負債	59,050,423	46,583,151	51,560,815	46,906,091	65,571,217	75,579,411
未払収益分配金	33,513,065	32,292,602	31,073,565	30,698,001	28,492,538	27,490,724
未払解約金	15,975,416	6,488,278	12,808,967	8,777,768	29,594,921	41,180,673
未払信託報酬	9,516,020	7,764,383	7,640,016	7,392,914	7,445,777	6,872,412
その他未払費用	45,922	37,888	38,267	37,408	37,981	35,602
(C)純資産総額(A-B)	6,699,487,199	6,063,306,044	5,631,546,499	5,661,732,630	5,287,364,912	5,230,653,430
元本	7,447,347,883	7,176,133,847	6,905,236,875	6,821,778,177	6,331,675,161	6,109,049,942
次期繰越損益金△	747,860,684	△1,112,827,803	△1,273,690,376	△1,160,045,547	△1,044,310,249	△ 878,396,512
(D)受益権総口数	7,447,347,883口	7,176,133,847口	6,905,236,875口	6,821,778,177口	6,331,675,161口	6,109,049,942口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,996円	8,449円	8,155円	8,299円	8,351円	8,562円

(注1) 当作成期首元本額 7,425,539,113円
 当作成期中追加設定元本額 469,023,460円
 当作成期中一部解約元本額 1,785,512,631円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は878,396,512円です。

損益の状況

	(第54期 2020年1月16日～2020年2月17日)			(第57期 2020年4月16日～2020年5月15日)		
	(第55期 2020年2月18日～2020年3月16日)			(第58期 2020年5月16日～2020年6月15日)		
	(第56期 2020年3月17日～2020年4月15日)			(第59期 2020年6月16日～2020年7月15日)		
項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(A)配当等収益	△ 65円	△ 135円	△ 78円	△ 52円	△ 118円	△ 41円
受取利息	12	3	13	6	9	10
支払利息	△ 77	△ 138	△ 91	△ 58	△ 127	△ 51
(B)有価証券売買損益	95,507,762	△ 350,178,239	△ 163,971,727	136,336,767	67,491,644	163,556,119
売買益	96,959,735	9,492,871	1,659,271	137,313,585	75,348,514	166,837,193
売買損	△ 1,451,973	△ 359,671,110	△ 165,630,998	△ 976,818	△ 7,856,870	△ 3,281,074
(C)信託報酬等	△ 9,561,942	△ 7,802,271	△ 7,678,283	△ 7,430,322	△ 7,483,758	△ 6,908,014
(D)当期損益金(A+B+C)	85,945,755	△ 357,980,645	△ 171,650,088	128,906,393	60,007,768	156,648,064
(E)前期繰越損益金	△ 344,670,142	△ 276,500,891	△ 639,575,032	△ 831,683,440	△ 674,318,737	△ 619,248,975
(分配準備積立金)	(29,469,571)	(27,762,113)	(16,804,672)	(8,738,430)	(5,490,732)	(3,376,051)
(繰越欠損金)	(△ 374,139,713)	(△ 304,263,004)	(△ 656,379,704)	(△ 840,421,870)	(△ 679,809,469)	(△ 622,625,026)
(F)追加信託差損益金*	△ 455,623,232	△ 446,053,665	△ 431,391,691	△ 426,570,499	△ 401,506,742	△ 388,304,877
(配当等相当額)	(690,131,551)	(666,069,170)	(641,250,646)	(633,554,558)	(588,097,489)	(567,561,778)
(売買損益相当額)	(△1,145,754,783)	(△1,112,122,835)	(△1,072,642,337)	(△1,060,125,057)	(△ 989,604,231)	(△ 955,866,655)
(G)合計(D+E+F)	△ 714,347,619	△1,080,535,201	△1,242,616,811	△1,129,347,546	△1,015,817,711	△ 850,905,788
(H)収益分配金	△ 33,513,065	△ 32,292,602	△ 31,073,565	△ 30,698,001	△ 28,492,538	△ 27,490,724
次期繰越損益金(G+H)	△ 747,860,684	△1,112,827,803	△1,273,690,376	△1,160,045,547	△1,044,310,249	△ 878,396,512
追加信託差損益金	△ 455,623,232	△ 446,053,665	△ 431,391,691	△ 426,570,499	△ 401,506,742	△ 388,304,877
(配当等相当額)	(690,710,890)	(666,351,816)	(641,300,857)	(633,562,309)	(588,239,347)	(567,582,814)
(売買損益相当額)	(△1,146,334,122)	(△1,112,405,481)	(△1,072,692,548)	(△1,060,132,808)	(△ 989,746,089)	(△ 955,887,691)
分配準備積立金	29,342,144	17,519,321	8,849,963	5,972,422	3,504,467	1,405,961
繰越欠損金	△ 321,579,596	△ 684,293,459	△ 851,148,648	△ 739,447,470	△ 646,307,974	△ 491,497,596

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,385,638円	22,049,810円	23,118,856円	27,931,993円	26,506,273円	25,520,634円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	690,710,890円	666,351,816円	641,300,857円	633,562,309円	588,239,347円	567,582,814円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	29,469,571円	27,762,113円	16,804,672円	8,738,430円	5,490,732円	3,376,051円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	753,566,099円	716,163,739円	681,224,385円	670,232,732円	620,236,352円	596,479,499円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,011.86円	997.98円	986.53円	982.49円	979.58円	976.39円
(g) 分配金	33,513,065円	32,292,602円	31,073,565円	30,698,001円	28,492,538円	27,490,724円
(h) 分配金 (1万口当たり)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指標	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
6期(2018年7月17日)	10,599	0	△6.5	10,599	11,218	△ 5.3	93.2	1,777
7期(2019年1月15日)	10,330	0	△2.5	10,330	11,023	△ 1.7	92.3	1,845
8期(2019年7月16日)	11,350	0	9.9	11,350	12,243	11.1	90.8	2,192
9期(2020年1月15日)	11,408	0	0.5	11,408	12,312	0.6	89.0	2,463
10期(2020年7月15日)	11,298	0	△1.0	11,298	12,417	0.9	93.9	1,990

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指標は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指標	騰落率	債券 組入比率
		%		%	%
(期首)2020年1月15日	11,408	—	12,312	—	89.0
1月末	11,311	△0.9	12,260	△0.4	89.6
2月末	11,517	1.0	12,532	1.8	91.0
3月末	10,880	△4.6	11,914	△3.2	94.3
4月末	10,808	△5.3	11,790	△4.2	91.5
5月末	10,997	△3.6	12,047	△2.1	95.4
6月末	11,172	△2.1	12,272	△0.3	94.5
(期末)2020年7月15日	11,298	△1.0	12,417	0.9	93.9

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2020年1月16日～2020年7月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	56,900	67,077	447,133	527,743

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2020年1月16日～2020年7月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2020年7月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	2,048,527	1,658,294	1,990,450

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・インド債券マザーファンド全体の口数は6,016,232千口です。

投資信託財産の構成

2020年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・インド債券マザーファンド	1,990,450	98.8
コール・ローン等、その他	24,142	1.2
投資信託財産総額	2,014,593	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル107.30円、1インド・ルピー1.44円です。

(注2) ニッセイ・インド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (7,141,117千円) の投資信託財産総額 (7,300,505千円) に対する比率は97.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にNDF取引を13件行っており、そのうち5月末日までに取引した9件ならびに前回決算時に未受領であった4件につきましては、すでに当該監査法人から調査報告書を受領しました。(調査報告書が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します)

なおNDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,014,593,191円
コール・ローン等	16,415,774
ニッセイ・インド債券マザーファンド(評価額)	1,990,450,999
未収入金	7,726,418
(B) 負債	24,228,899
未払解約金	7,205,942
未払信託報酬	16,924,358
その他未払費用	98,599
(C) 純資産総額(A - B)	1,990,364,292
元本	1,761,756,591
次期繰越損益金	228,607,701
(D) 受益権総口数	1,761,756,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,298円

(注) 期首元本額	2,159,105,673円
期中追加設定元本額	60,142,046円
期中一部解約元本額	457,491,128円

損益の状況

当期 (2020年1月16日~2020年7月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 2,052円
受取利息	336
支払利息	△ 2,388
(B) 有価証券売買損益	△ 995,367
売却益	12,508,192
売却損	△ 13,503,559
(C) 信託報酬等	△ 17,022,984
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 18,020,403
(E) 前期繰越損益金	98,779,695
(分配準備積立金)	(188,753,037)
(繰越欠損金)	(△ 89,973,342)
(F) 追加信託差損益金*	147,848,409
(配当等相当額)	(246,578,837)
(売買損益相当額)	(△ 98,730,428)
(G) 合計(D + E + F)	228,607,701
次期繰越損益金(G)	228,607,701
追加信託差損益金	147,848,409
(配当等相当額)	(246,765,862)
(売買損益相当額)	(△ 98,917,453)
分配準備積立金	233,538,208
繰越欠損金	△ 152,778,916

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,785,171円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	246,765,862円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	188,753,037円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	480,304,070円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,726.28円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に大関洋が就任いたしました。

(2020年3月25日)

各ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2015年8月27日～2025年7月15日	
運 用 方 針	ニッセイ・インド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）（年2回決算型）	ニッセイ・インド債券マザーファンド受益証券
	ニッセイ・インド債券マザーファンド	インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
運用方法	ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）（年2回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・インド債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ・インド債券 マザーファンド

運用報告書

第 10 期

(計算期間：2020年1月16日～2020年7月15日)

運用方針

- ①主にインド・ルピー建ておよび為替取引により実質的にインド・ルピー建てとなる債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した配当等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
- ②インド・ルピー建て債券に加え、他通貨建て債券に投資することがあります。この場合、為替予約取引を行うことで実質的にインド・ルピー建て債券に投資を行うのとおおむね同等の効果を得ることをめざします。

主要運用 対象

インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

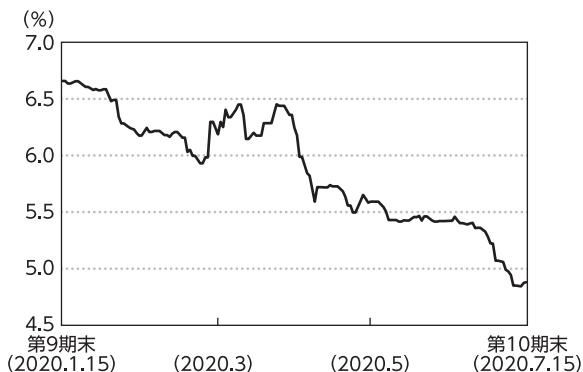
運用経過

2020年1月16日～2020年7月15日

投資環境

■インド債券市況

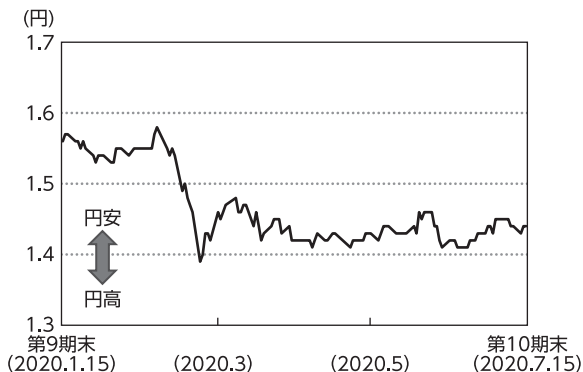
【インド5年国債金利の推移】



(注) 5年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

■為替市況

【インド・ルピー／円レートの推移】

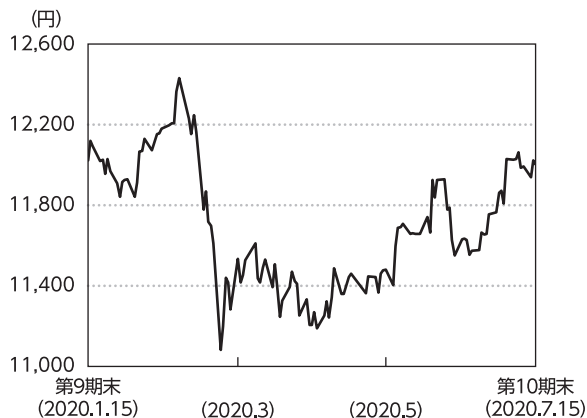


(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のインド5年国債金利は低下しました。期初から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて主要都市の封鎖に踏み切った中国の景気減速懸念が強まったことなどを背景に原油価格が低下基調で推移する中、RBIがLTRO等を通じて金融市場への流動性供給を拡大する姿勢を示したことから、金利は大幅に低下しました。その後は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスクセンチメントの急速な悪化を受けて、4月中旬にかけて金利は一時的に上昇する場面があったものの、各国が大規模な財政政策と緩和的な金融政策を打ち出す中、RBIも政策金利の引き下げやLTROの拡大といった緩和策を打ち出したことで、当期末にかけて金利は再び低下しました。

当期のインド・ルピー／円レートは下落しました。期初から2月下旬にかけては、中国で新型コロナウイルスの感染者数が増加する中、内需主導の経済で景気底入れの兆しが見え始めていたインドに対する懸念は高まらず、インド・ルピーは安定的に推移しました。しかし、3月上旬にかけて新型コロナウイルスが欧米諸国にも広がり、パンデミック(世界的大流行)への懸念が急速に高まったことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことと、インド・ルピーは対円で大幅に下落しました。3月中旬から下旬にかけては、各国が市場のボラティリティ(価格変動性)沈静化のための金融・財政政策を打ち出す中、米連邦準備制度理事会(FRB)が海外の主要中央銀行に対して多額の米ドル資金の供給を行ったことを受け、インド・ルピーは持ち直しの動きが見られました。当期末にかけてはインド国内における新型コロナウイルスの感染者数の増加や原油価格上昇に対する警戒感の高まりなどの悪材料と、経常収支の大幅な改善などの好材料が入り交じりながら、米ドルの流動性供給策に裏打ちされた米ドル安が新興国通貨全体の下支え要因となり、インド・ルピーはおおむね横ばいでの推移となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から当期末にかけて、インド準備銀行（RBI：中央銀行）が政策金利の引き下げや長期流動性供給オペ（LTRO）を中心とした金融緩和策を実施したことを受けてインド債券金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 5月から当期末にかけて、社債の対国債スプレッド（上乗せ金利）が縮小したこと

<下落要因>

- ・ 2月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスクセンチメント（市場心理）が急速に悪化したことを受けてインド・ルピーが対円で大幅に下落したこと
- ・ 期初から4月にかけて社債の対国債スプレッドが拡大したこと

ポートフォリオ

インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、社債（52.5%）、国債（30.6%）、国際機関債（8.7%）、政府機関債（8.2%）としています。

また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（38.5%）、エネルギー（23.1%）、銀行（22.9%）、住宅金融（8.0%）、通信（3.9%）、資本財・サービス（3.5%）としています。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指標との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指標はCRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当期の基準価額騰落率は-0.2%となり、参考指標騰落率(+0.9%)を下回りました。

これはインド債券金利が低下基調で推移する中、対参考指標比でデュレーションを短めとしていたことや、市場の流動性が急速に低下する中で取引コストがかさんだことなどによるものです。

(注1) 参考指標の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注2) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

今後の運用方針

インドの金利については、インド国内における新型コロナウイルスの感染者数の増加に歯止めがかからない中、緩和的な金融政策を続ける蓋然(がいぜん)性が強まっていることなどを踏まえると、短期年限の債券で低下余地があると考えています。その一方、中長期年限の債券については、コロナショックの長期化に伴う景気低迷により、財政赤字の大幅な拡大とソブリン格付け引き下げへの懸念がくすぶる中で金利の低下余地が限られることから、国債利回りカーブは引き続きスティープ化(短期金利と長期金利の差が拡大すること)を予想します。

インド・ルピー/円レートについては、当面横ばいを予想します。各国の大規模な金融緩和等を背景とした市場の流動性拡大と投資家のリスク選好度の回復は、インドを含む新興国市場全体にとって追い風になると考えられるものの、インド国内における新型コロナウイルスの感染者数増加にまだ歯止めがかかる兆しが見られないことを踏まえると、インドへの海外投資家からの安定した資本フローは見込み難いと予想しています。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指標	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
6期(2018年7月17日)	10,912	△ 5.8	10,762	△ 5.3	93.1	8,772
7期(2019年1月15日)	10,719	△ 1.8	10,574	△ 1.7	92.2	8,148
8期(2019年7月16日)	11,869	10.7	11,745	11.1	90.8	7,820
9期(2020年1月15日)	12,024	1.3	11,811	0.6	89.0	9,091
10期(2020年7月15日)	12,003	△ 0.2	11,912	0.9	93.9	7,221

(注) 参考指標は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指標	騰落率	債券 組入比率
		%		%	
(期首)2020年 1月15日	12,024	—	11,811	—	89.0
1月末	11,930	△0.8	11,761	△0.4	89.6
2月末	12,163	1.2	12,022	1.8	91.0
3月末	11,506	△4.3	11,429	△3.2	94.3
4月末	11,445	△4.8	11,310	△4.2	91.5
5月末	11,660	△3.0	11,557	△2.1	95.4
6月末	11,862	△1.3	11,773	△0.3	94.5
(期末)2020年 7月15日	12,003	△0.2	11,912	0.9	93.9

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2020年1月16日～2020年7月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	7円 (5)	0.056% (0.044)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.012)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	7	0.056	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,702円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2020年1月16日～2020年7月15日

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	インド		千インド・ルピー	千インド・ルピー
		国債証券	—	215,312
		特殊債券	—	108,579
		社債券	—	365,597
				(50,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) スワップおよび先渡取引状況

種類	契約相手方の名称	当期	
		取引契約金額	
		買建	売建
直物為替先渡取引		百万円	百万円
	パークレイズ銀行	490	493
	BNPパリバ銀行	690	683
	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	253	230

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2020年1月16日～2020年7月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
—	—	INDIA GOVERNMENT BOND	307,897
		AXIS BANK LTD	157,107
		NABARD	156,354
		HDFC BANK LTD	149,572
		RELIANCE INDUSTRIES LTD	148,017
		IDFC LTD	71,710

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2020年7月15日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,650	1,745	187,324	2.6	—	—	2.6	—
インド	千インド・ルピー	千インド・ルピー						
	4,183,910	4,578,192	6,592,597	91.3	—	47.6	29.5	14.2
合計	—	—	6,779,921	93.9	—	47.6	32.1	14.2

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ・インド債券マザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千米ドル	千円
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
国債証券	US TREASURY	2.3750	2023/01/31	1,500	1,583	169,945
	US TREASURY	2.7500	2023/08/31	150	161	17,378
小計		-	-	-	-	187,324
インド				千インド・ルピー	千インド・ルピー	
国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	7.3500	2024/06/22	200,000	217,080	312,595
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.7200	2025/05/25	250,000	277,875	400,140
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.2700	2026/04/08	450,000	492,750	709,560
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.1700	2028/01/08	300,000	324,000	466,560
特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK	6.0000	2021/02/24	50,000	50,388	72,558
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	6.4500	2021/08/08	150,000	152,790	220,017
	INTL BK RECON & DEVELOP	5.6250	2021/04/11	200,000	200,234	288,336
	INTL FINANCE CORP	6.3000	2024/11/25	3,910	4,006	5,769
	NABARD	8.2000	2028/03/09	100,000	112,293	161,703
	NABARD	8.1800	2028/12/26	100,000	112,247	161,636
	POWER GRID CORP OF INDIA	8.4000	2025/05/27	50,000	56,680	81,619
	POWER GRID CORP OF INDIA	7.2000	2027/08/09	100,000	106,042	152,701
社債券	AXIS BANK LTD	8.8500	2024/12/05	50,000	56,983	82,055
	AXIS BANK LTD	8.6000	2028/12/28	200,000	228,095	328,457
	EXPORT-IMPORT BK INDIA	8.1500	2025/03/05	30,000	33,544	48,304
	HDFC BANK LTD	7.9500	2026/09/21	100,000	110,188	158,671
	HDFC BANK LTD	8.4400	2028/12/28	150,000	169,542	244,140
	HOUSING DEV FINANCE CORP	9.0000	2028/11/29	200,000	229,183	330,024
	ICICI BANK LTD	9.1500	2024/08/06	50,000	57,311	82,528
	INDIAN RAILWAY FINANCE	7.8300	2027/03/19	100,000	109,629	157,866
	INDIAN RAILWAY FINANCE C	10.7000	2023/09/11	50,000	58,190	83,793
	INDIAN RAILWAY FINANCE C	8.9500	2025/03/10	50,000	57,793	83,222
	LARSEN & TOUBRO LTD	8.4000	2020/09/24	100,000	100,857	145,235
	MAHANAGAR TELEPHONE NIGA	8.2900	2024/11/28	100,000	112,224	161,602
	POWER FINANCE CORP LTD	7.4000	2021/09/30	100,000	103,585	149,163
	POWER FINANCE CORP LTD	7.2800	2022/06/10	100,000	104,953	151,132
	POWER FINANCE CORP LTD	8.3900	2025/04/19	100,000	113,076	162,830
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	8.6500	2028/12/11	250,000	283,329	407,994
	RURAL ELECTRIFICATION	7.0900	2022/10/17	100,000	105,034	151,249
	RURAL ELECTRIFICATION	8.3000	2025/04/10	100,000	112,833	162,480
RURAL ELECTRIFICATION	7.9500	2027/03/12	100,000	110,243	158,749	
SIKKA PORTS AND TERMINALS	8.4500	2023/06/12	200,000	215,204	309,894	
小計		-	-	-	-	6,592,597
合計		-	-	-	-	6,779,921

(2) スワップおよび先渡取引残高

種類	契約相手方の名称	取引契約残高	
		当期末想定元本額	
		買建	売建
直物為替先渡取引	パークレイズ銀行	百万円 489	百万円 245

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2020年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	6,779,922	92.9
コール・ローン等、その他	520,583	7.1
投資信託財産総額	7,300,505	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル107.30円、1インド・ルピー1.44円です。

(注2) 外貨建純資産（7,141,117千円）の投資信託財産総額（7,300,505千円）に対する比率は97.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

当マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にNDF取引を13件行っており、そのうち5月末日までに取引した9件ならびに前回決算時に未受領であった4件につきましては、すでに当該監査法人から調査報告書を受領しました。（調査報告書が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

なおNDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	7,299,163,922円
コール・ローン等	320,973,134
公社債(評価額)	6,779,922,000
未収入金	1,386,016
未収利息	188,086,622
前払金	8,796,150
(B) 負債	77,829,900
未払解約金	77,829,808
その他未払費用	92
(C) 純資産総額(A - B)	7,221,334,022
元本	6,016,232,145
次期繰越損益金	1,205,101,877
(D) 受益権総口数	6,016,232,145口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,003円

- (注1) 期首元本額 7,561,006,336円
 期中追加設定元本額 402,773,333円
 期中一部解約元本額 1,947,547,524円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ・インド債券オープン (毎月決算型) 4,357,937,552円
 ニッセイ・インド債券オープン (年2回決算型) 1,658,294,593円

損益の状況

当期 (2020年1月16日~2020年7月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	247,924,778円
受取利息	247,964,736
支払利息	39,958
(B) 有価証券売買損益	△ 297,724,128
売買益	376,114,648
売買損	△ 673,838,776
(C) 先物取引等損益	△ 6,952,161
取引益	19,210,944
取引損	△ 26,163,105
(D) 信託報酬等	△ 4,521,951
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 61,273,462
(F) 前期繰越損益金	1,530,057,886
(G) 追加信託差損益金	76,911,724
(H) 解約差損益金	△ 340,594,271
(I) 合計(E + F + G + H)	1,205,101,877
次期繰越損益金(I)	1,205,101,877

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ CRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース)

すべてのCRISILインデックスは、指数値ならびにそこに含まれるデータを含め、CRISIL Limited (CRISIL社) の知的財産であり、いかなる場合においても複製・頒布等が禁じられております。CRISIL社は、自らが信頼できると考える情報源からCRISILインデックスの計算に使用するための情報を入手し、相当な注意を以てその計算を行います。インデックスの正確性、完全性を保証するものではありません。CRISIL社はCRISILインデックスの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対して、またCRISIL社はCRISILインデックスの使用に関して得られる結果について、何ら責任を負うことはありません。同インデックスの使用に起因する損害についていかなる場合においても責任を負うことはありません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

©CRISIL Limited [2014] 不許複製・禁無断転載